

福島小児甲状腺がん 第三者機関設置に申入書

2017.1.21

温品惇一

12.27 「検討委員会」の結果

1. 甲状腺がん9人増加(2巡目、2014-15年度)

	悪性ないし悪性疑い
1巡目(先行)検査	116人
2巡目(本格)検査	68人
計	184人

9月に比べ、福島市+2, 西郷村+1, いわき市+2,
棚倉町+1, 喜多方市+3,

2. 地域差

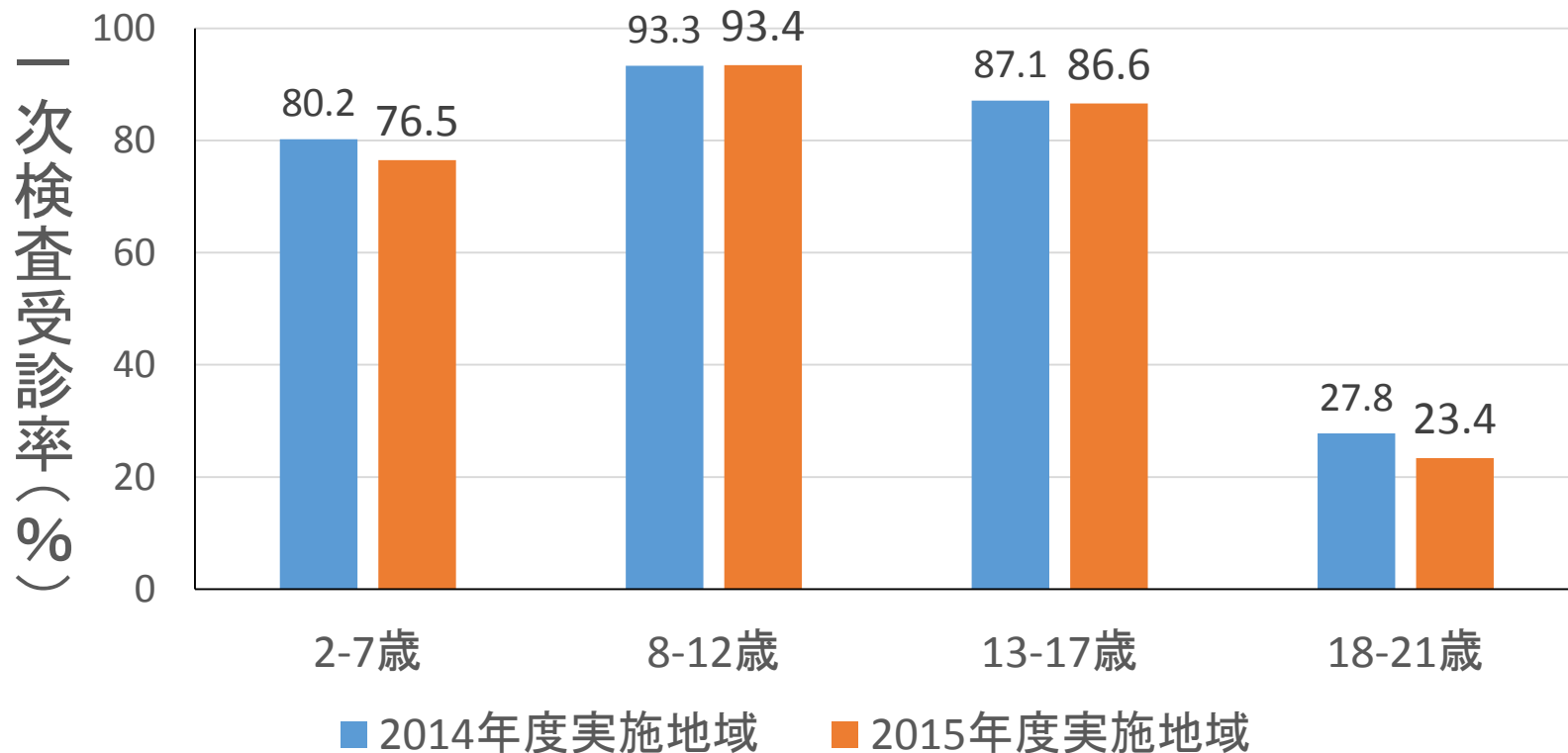
2巡目の有病率比(2016.9.30現在)

「いわき市以外の南東地区」
の有病率*を1とすると

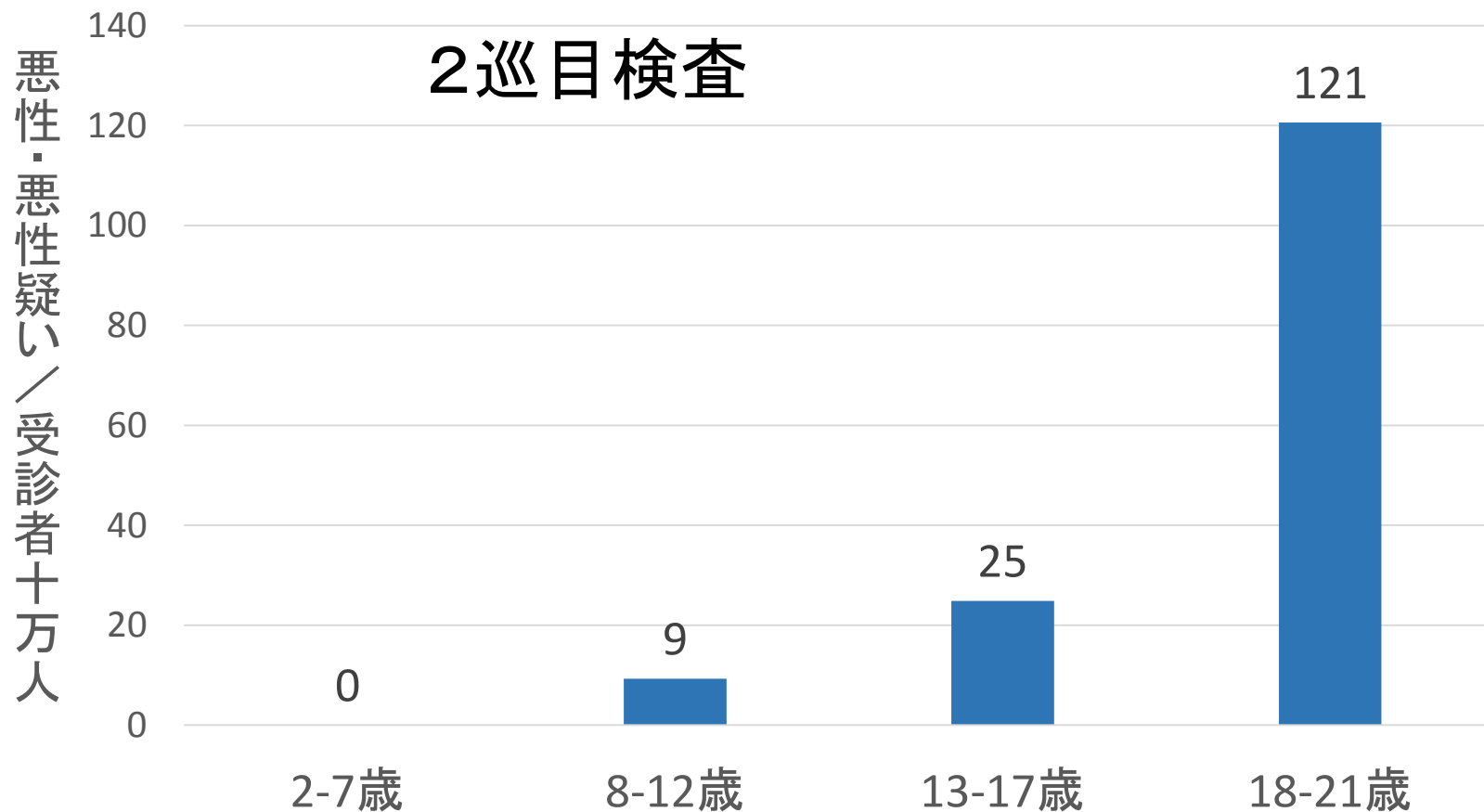


高校卒業後の受診率、急減

年齢別1次検査受診率

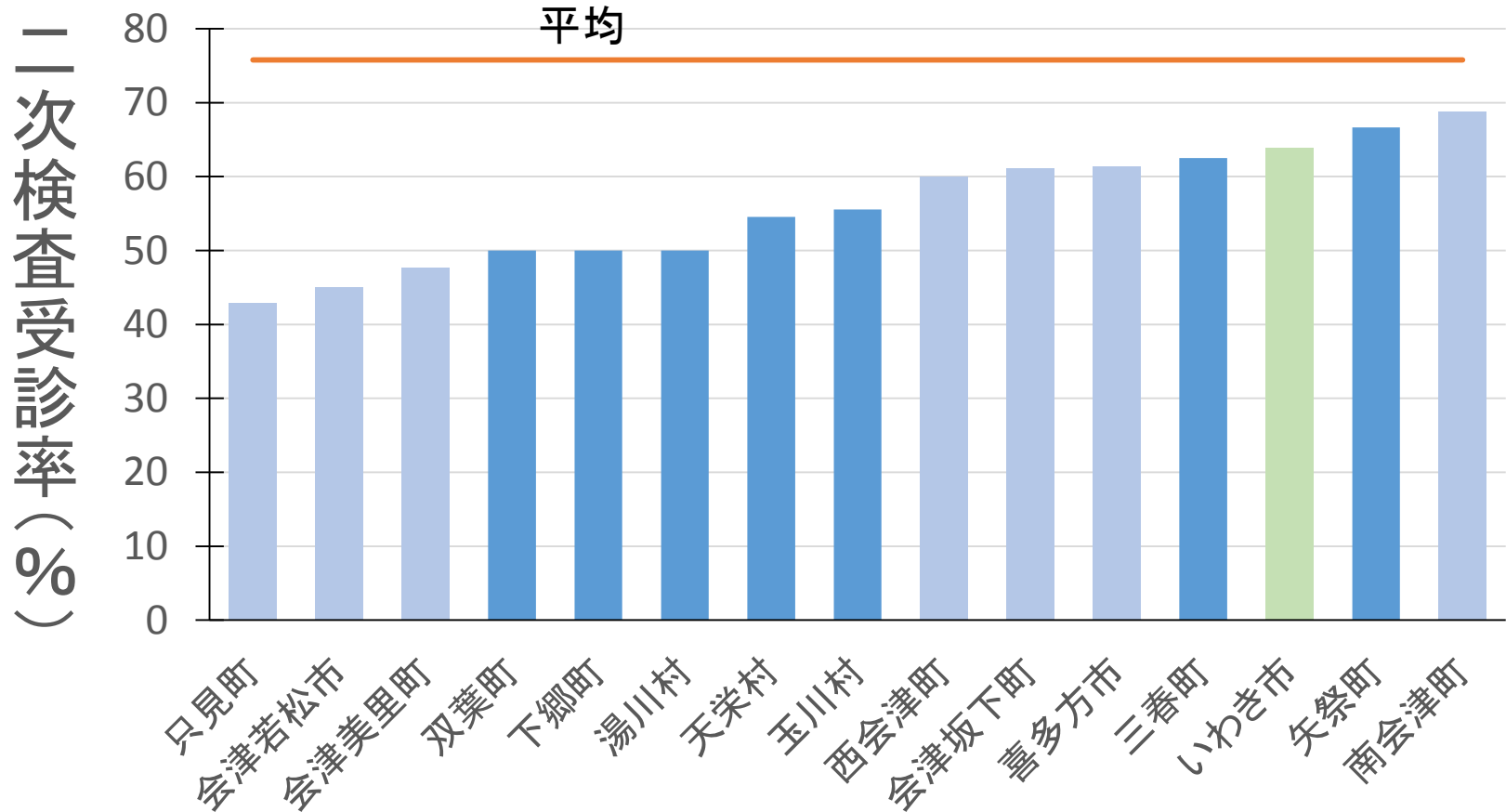


高校卒業生こそ 危ない！



2次検査受診率の地域差

2巡目検査

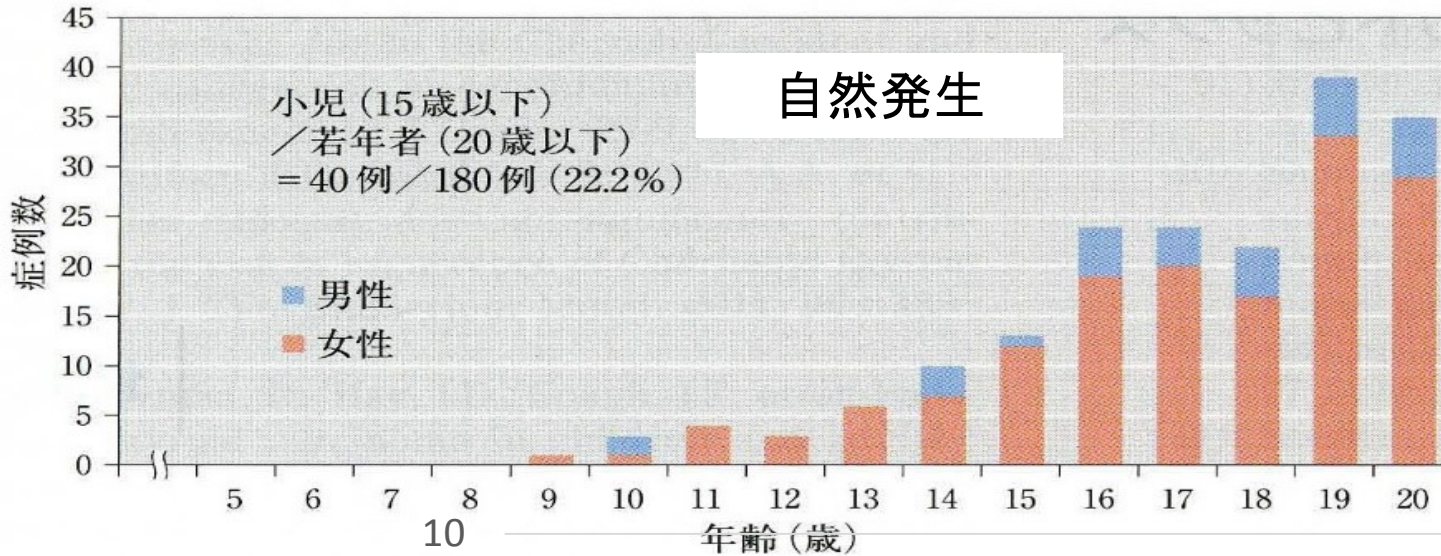


会津地方、いわき市は人数が多く、特に気になる

2～3年でがんに成長

	2巡目検査 2014-15年度	1巡目検査 2011-13年度	
悪性ないし 悪性疑い	31	A1	結節、のう胞なし
	31	A2	結節5ミリ以下、 のう胞20ミリ以下
	5	B	結節5ミリ超、 のう胞20ミリ超
	1	未受診	
計	68		

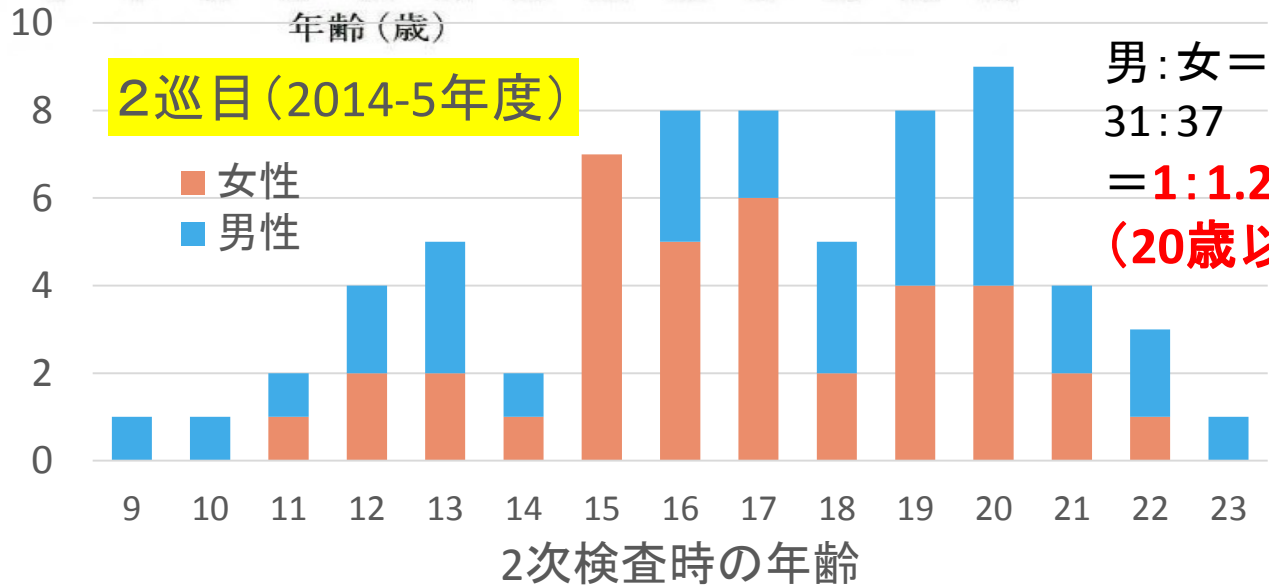
自然発生と違う男女比



男:女=
32:152
= **1:4.8**

菅間 博(2013)
病理と臨床 31、
25-30

「第25回検討委員
会」資料2-1
(2016.12.27)



男:女=
31:37
= **1:1.2**
(20歳以下)

「国際的第三者機関設置」提案

- 9月末 福島甲状腺がん国際専門家会議
- 12.9 国際専門家会議「提言」
過剰診断 国際的な専門作業部会を！
- 12.27 星座長、「県民、国民の多くに十分な説明が足りてない。甲状腺検査結果と切り離して、国際的、科学的、中立的、第三者的機関に、放射線と甲状腺がんの関係について、最新のレビューをしてもらいたい」
- 県保健福祉部長「学会、国際機関、国とも十分相談しながら、検討したい」

「第三者機関」の問題点

- 引き延ばし・検診縮小工作

放射能の影響は明らか

高校卒業生の検診率向上が急務

清水一雄委員に続き、成井委員からも疑問の声

「ゆっくりがんのはずなのに、2～3年でがんに」

- 「中立的・第三者的」の嘘

- 「甲状腺検査結果と切り離して」

1.10 申入書 送付

1. 福島県自身が「中立」になるべき

検討委員会の「中間取りまとめ」を受けて、

「(多発している甲状腺がんは)放射線の影響とは考えにくい」、

「将来的に臨床診断されたり、死に結びついたりすることがないがんを多数診断している」との立場を共有

県民の健康を守るためには、まず福島県がこの立場を放棄することが必要です。

2. そのために「会議」が必要なら、本当に中立的な会議をやるべき

- 放射線影響は津田敏秀・岡山大教授、国際環境疫学会をはじめ国内外から指摘されている。
- 放射能影響論者も同数招待し、市民からの質疑にも十分な時間をとり、徹底的な議論を行うこと
- 検討委員会では放射能影響を否定する論文ばかりが紹介され、男女比に関する委員からの質問にも「検討しないと分からない」と、放射能影響を認めない回答が繰り返されてきた。

これでは「十分な理解」は得られない。

3.「甲状腺検査結果と切り離して」 はあり得ない

- 甲状腺検査結果はいま現在、福島県で多発している小児甲状腺がんの実態そのもの
この実態を巡ってこそ、検討されるべき

宛先:

内堀雅雄・県知事

井出孝利・県保健福祉部長

小林弘幸・兼保健福祉部県民健康調査課長

福島県民健康調査検討委員会